

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業(国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分))	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により、売上が減少した市内小規模事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施するもの。 ※QRコード決済において20%分を市負担でポイント還元 ②③ ・キャッシュレス決済ポイント付与手数料 14,080千円 (内訳:PayPay 9,550千円、auペイ 750千円、d払い 1,000千円、楽天ペイ 1,500千円、消費税 1,280千円) ・運営業務委託料 24,880千円(うち7,000千円は対象外経費) (内訳:事務局関連 7,123千円、告知ツール制作関連 12,130千円、告知ツール発送関連 3,362千円、消費税 2,262千円、調整額 3千円) ・キャッシュレス決済ポイント還元負担金 240,000千円 (内訳: PayPay 171,000千円、auPAY 25,000千円、d払い 22,000千円、楽天ペイ 22,000千円) 合計278,960千円のうち国のR6補正予算分として240,000千円 (キャッシュレス決済ポイント還元負担金分) ④市内小規模事業者	R7.7	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業(国のR7予備費分(推奨事業メニュー分))	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により、売上が減少した市内小規模事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施するもの。 ※QRコード決済において20%分を市負担でポイント還元 ②③ ・キャッシュレス決済ポイント付与手数料 14,080千円 (内訳:PayPay 9,550千円、auペイ 750千円、d払い 1,000千円、楽天ペイ 1,500千円、消費税 1,280千円) ・運営業務委託料 24,880千円(うち7,000千円は対象外経費) (内訳:事務局関連 7,123千円、告知ツール制作関連 12,130千円、告知ツール発送関連 3,362千円、消費税 2,262千円、調整額 3千円) ・キャッシュレス決済ポイント還元負担金 240,000千円 (内訳: PayPay 171,000千円、auPAY 25,000千円、d払い 22,000千円、楽天ペイ 22,000千円) 合計278,960千円のうち国のR7予備費分として31,960千円 (キャッシュレス決済ポイント付与手数料分、運営業務委託料分) ④市内小規模事業者	R7.7	R8.3